

Title	「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の調査記録：大学院生を研究主体とした量的調査の可能性
Author(s)	伊藤, 理史
Citation	年報人間科学. 34 p93-p.107
Issue Date	2013-03-31
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/24965
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

〈研究ノート〉

「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の調査記録 ——大学院生を研究主体とした量的調査の可能性——

伊藤 理史・三谷 はるよ

要約

本稿は、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の調査記録である。調査の目的は、2011年11月27日に実施された大阪市長選挙・大阪府知事選挙における有権者の投票行動や政治意識の分析を通して、大阪府民の政治・市民参加の実態を明らかにすることである。調査方法は、大阪府下の20～79歳の男女3,000人を調査対象とした、層化三段無作為抽出法による郵送調査であり、最終的な有効回収数は962人有効（回収率：32.1%）であった。

本稿の構成は、次の通りである。まず第1節では、調査の経緯について簡潔に記述し、第2節では、調査の設計に関わる研究費の獲得と郵送調査の利点について記述した。続く第3節では、調査票と依頼状の作成について、第4節では、サンプリングと発送について、第5節では、発送後の電話対応と督促状、データの回収率について、第6節では、データ入力と職業コーディングについて、実際の作業内容を記述した。最後に第7節では、データの基礎情報として、得られたデータとマクロデータと比較検討し、データの質について記述した。

本稿で得られた結果は、たとえ小規模な研究助成にもとづいた大学院生主体の量的調査でも、ある程度の質と量の伴ったデータを入手できる可能性を示している。

キーワード

調査記録、地域調査、無作為抽出、郵送法、政治参加

1 調査の経緯

計量社会学を学ぶ大学院生にとって、自らの研究テーマに合致した量的データを手に入れているかどうか、博士課程における研究の発展を左右するといっても過言ではない。たしかに現在では、東京大学社会科学研究所によるSSJデータアーカイブを利用して、あるいは量的調査を行う調査研究グループに所属して、「社会階層と社会移動(SSM)調査」のデータ、「日本版総合的社会調査(JGSS)」や「全国家族調査(NFRJ)」のデータなど、大規模かつ良質な量的データを入手することが可能ではある。しかしながらこのような量的データを取得しても、調査設計者と分析者が異なるため、分析者にとっては、自身の研究に必要な質問項目や、注目したい地域に居住するサンプルが不足するなど、扱いづらい場合が多々ある。筆者らにもそのような経験があり、自分の研究テーマを深めるためには、企画の段階から自分たちの手で行った量的調

査を実施する必要性を感じていた。同時に、量的調査の実施経験のない筆者らは、調査方法論について身をもって学ぶ機会が必要だと感じていた。そのような思いを共有した大学院生2人、政治意識を研究する伊藤と、市民参加活動を研究する三谷が調査主体となって、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」を実施する運びとなった。

本稿は、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」（以下、府民調査）の調査記録である。選挙人台帳による層化三段無作為抽出法により、大阪府下に住む20～79歳の男女3,000人を対象サンプルとして抽出し、調査票を発送した。その結果、最終的な有効回収数は962人（回収率：32.1%）となり、多変量解析に十分耐えうる規模のデータを入手することができた。本稿の調査記録には、調査資源が限られた状況の中で、「ランダムサンプリング・低コスト・標準的な回収率」の量的調査を実現させた、いくつかの作業の要点を記述している。もちろん、調査プロセスにおける手続きすべてが成功裏に終わったとは言いがたい。しかし様々なささやかな工夫によって、量・質ともに良いデータを手にすることができたと考えている。ここで提示する調査記録が今後、量的調査を自ら行うことを企図する大学院生に対し、1つの参考資料となりうるのではないかと思い、ここにまとめることにした。

本稿は次のような構成をとる。第2節から第5節において、調査設計・実施の時系列に沿って、作業の要点を提示していく。また第7節では、府民調査によって得られたデータの基礎情報を確認する。

2 調査の設計

2-1 適切な研究助成費の獲得

調査の実施にあたり何よりも不可欠なのは、研究助成費の獲得である。大学院生が現実に獲得可能な研究助成費は大きく分けると、日本学術振興会特別研究員に付随する研究費、民間の研究助成、学内の研究助成、の3つである。第1の日本学術振興会特別研究員に付随する研究費の特徴は、特別研究員の採用自体が、比較的長期間で審査され（半年程度）、研究費の使途の自由度が比較的高いが、申請する研究のスパンは、博士後期課程の全体を通じた長期的な研究計画を必要とする点である。第2の民間の研究助成の特徴は、比較的短時間で審査され（2～3ヶ月程度）、研究助成金の使途の自由度が高く、申請する研究のスパンは、助成を必要とする当該調査に関連する1年程度の研究計画な点である。特に大学院生の場合、大学の会計に間接経費を納めなくて済む場合もあるなど、そのメリットは大きい。第3の学内の研究助成の特徴は、最も短い期間で審査され（2週間～1ヶ月程度）、研究助成金の使途の自由度が低く、申請する研究のスパンは、助成を必要とする当該調査それ自体の短期的な研究計画のみな点である。いずれも申請時期が限られるため、研究実施を企図する大学院生は、民間の研究助成情報、グローバルCOEプログラムや研究科内の研究助成情報を、常日頃から確認する必要がある。

府民調査では、大阪大学グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」の「平成23年度大学院生調査研究助成費（第3次募集）」に応募することにした。これは大阪大学大学院人間科学研究科と文学研究科に在籍する博士後期課程大学院生を申請資格者とし、助成額の上限を50万円とす

る研究助成である。数百、数千人規模の回収数を得ようとする量的調査には、通常多額の費用がかかる。その点を考えると、この助成額は必ずしも十分とはいえない。しかしながら、大学院生を対象とした（とくに文系の）研究助成の募集は多いわけではなく、また調査実施タイミングも重要であるため、この応募の機会を活用することにした。

研究助成を受けるためには、申請書を2011年11月末に提出し、審査を受ける必要があった。申請書には、調査目的や計画、期待される成果等の記載が求められた。筆者らは「大阪府知事・大阪市長同日選挙の支持対立に潜在する住民コンフリクトの実証研究」と題し、2011年11月27日の大阪市長選挙・大阪府知事選挙（以下、同日選挙）における大阪府民の意識・行動の実態を捉えるという目的を記述し、時宜を得た調査研究であるという点、プログラムの重要概念であるコンフリクトを考慮しているという点などを強調した。その結果、審査に合格し満額の助成費の支給を受けることができた。

2-2 「低コスト＝労をいとわない」調査法の選択

調査方法には、郵送質問紙調査を選択した。郵送質問紙調査は、低コストで大量のデータを回収できるとされているためである（盛山2004：68）。大量のデータといっても郵送法の場合は、面接法や留置法に比べれば、対面性がないため回収数が少なくなるといわれている¹⁾。そのため、あらかじめ約30%（900人）の回収率を見込んで、対象サンプル数を3,000人に設定した。また低コストといっても、3,000人をサンプルとする調査費用を、すべて助成費だけでまかなうことはできない。よって調査票の用紙代や郵送料、サンプリング作業にかかる交通費、データ入力委託費など、主要な費用は助成費でまかない、サンプリング作業や調査票印刷作業などは、筆者らが自ら行うことにした。潤沢な研究助成費がある場合、調査会社への委託やアルバイトの雇用などが可能であるが、研究助成費が少額の場合、自らの労をいとわない姿勢が不可欠であり、場合によっては身銭を切る必要もある。

3 調査票と依頼状の作成

調査票には、同日選挙に関する多くの質問項目を盛り込んだ。主要な質問項目は、2011年11月27日の同日選挙の際の投票先（候補者）、投票において重視した点、支持政党、政党・政治家の好感度、社会参加頻度など、副次的な質問項目は、権威主義的態度や公務員への不信感などである。また社会的属性項目として、性別、年齢、居住年数、家族構成、学歴、職業の有無と内容、世帯年収なども加えた。こうした項目は、筆者（伊藤）が2009年に参加した「日本の国際化と政治参加に関する世論調査」²⁾と、既存の国内外の主要な社会調査の項目を参考に作成した。実際の調査票の作成作業は、質問項目の選定と整形作業で4週間、さらに調査票の印刷と製本作業で1週間で要した。

上記のように調査票の質問項目は、厳選しても相当数になる。なお質問項目が多ければ多いほど、回収率は下がることが知られている。さらに昨今、日本における主要な全国調査の回収率が、総じて低下していることも指摘されている（篠木2010）。府民調査は大学院生が調査主体であり、対象者への謝礼も行わ

ない（助成プログラムの規定より認められない）ため、調査票回収の一層の困難が予想された。そこで回収数を上げるため、調査票の作成時にはいくつかの仕掛けをほどこした。

3-1 2段組・色つき厚紙・挿絵の挿入

調査票は、各ページ縦2段組で編集し、A3用紙2枚、中折りで8ページに収めた。通常の主要な全国調査で用いられている調査票は、たいてい1段組であるが、松田（2006, 2008）を参考に府民調査では2段組にした。その方が、調査票の左右の余白が埋まり、質問項目をより多く含め、ページ数を減らすことができる。つまり、回答者にページをめくらせる労をとらせることがなく、また質問項目を簡単に見渡せるので、回答者の心理的負担を減らすことができるのである（松田 2006）。また漠然とした質問文や意味のわからない質問文は、無記入の増加につながる（松田 2008）ため、質問文は十分に意図が伝わるように配慮し、選択肢も回答者が回答しやすい項目を用意した。

調査票には、薄いブルー色の厚紙を用いた。白紙で薄い用紙を使うよりも印象が良く、回答意欲が増すだろうと考えた。また質問項目が並びつづけると、圧迫感があるため、2ページに1カ所ずつ、大阪府民をモチーフにした挿絵を入れた。見た目に余裕を持たせ、回答者の関心を喚起するとともに、ちょっとした筆休めになるようにした。なお図1は実際に使用した調査票の紙面である。

3-2 依頼状で信頼性をアピール

依頼状は、調査票とは別に作成した。調査票に依頼文を記載する場合と、依頼状を別紙にする場合で返送率に有意差はなく（松田 2006）、また予算の都合上、調査への協力を依頼する予告状を、あらかじめ送ることができなかつたので、別紙を用いてなるべく丁寧な依頼状を作成することにした。依頼文には、調査の趣旨や調査期間、調査者の連絡先などを記した。個人情報の管理に敏感な調査対象者に配慮し、氏名・住所の抽出方法や、個人情報の管理方法も明示した。また不明な点があれば、調査者まで電話で問い合わせをしてほしいということも書き添えた。このように不足点のない記述を心がけ、少しでも調査に対する信頼性を高めるようにつとめた。詳細は5節で記述するが、依頼状の内容は、調査対象者からの問い合わせの電話の数と質に影響を与えるため、慎重に行う必要がある。

(イ)	A	生活に困っている人たちに手厚く福祉を提供する社会
	B	自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任を持つ社会

1	Aに近い
2	どちらかといえばA
3	どちらかといえばB
4	Bに近い

(ウ)	A	競争は、社会の活力や勤勉のもとになる
	B	競争は、格差を拡大させるなど、問題の方が多

1	Aに近い
2	どちらかといえばA
3	どちらかといえばB
4	Bに近い

Q 15. 全体として、あなたは、次にあげたことは、政府の責任だと思いますか。それとも、政府の責任ではないと思いますか。(それぞれ○はひとつ)

	政府の責任である	どちらかといえば政府の責任である	どちらかといえば政府の責任でない	政府の責任でない	わからない
(ア) 働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること	1	2	3	4	5
(イ) 物価を安定させること	1	2	3	4	5
(ウ) 病気の人々に必要な医療を施すこと	1	2	3	4	5
(エ) 高齢者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること	1	2	3	4	5
(オ) 産業が成長するよう援助すること	1	2	3	4	5



Q 16. 次にあげる意見について、あなたは どう 思いますか。(それぞれ○はひとつ)

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
(ア) 自分のようなふつうの市民には政府のすることを左右する力はない	1	2	3	4	5
(イ) 政治のことはやりたい人にまかせておけばよい	1	2	3	4	5

図1 実際に使用した調査票の紙面

4 サンプルングと発送

府民調査では、母集団を大阪府に居住する満20～79歳の男女に設定し、層化三段無作為抽出法によって、3,000人のサンプルを抽出した。はじめに都市規模で層化し、第1次抽出単位を区市町村、第2次抽出単位を投票区、第3次抽出単位を対象者とした。次に区市町村の抽出では、確率比例抽出によって、大阪市4区（阿倍野区、住吉区、住之江区、西区）、藤井寺市、和泉市、茨木市、箕面市、寝屋川市、守口市の計10区市を抽出した。また投票区の抽出の際にも同様に確率比例抽出によって、合計40投票区を抽出した。そして抽出した10区市の選挙管理委員会において、抽出された投票区の選挙人名簿の閲覧により、300人／区市を系統抽出した。この3,000人に対し、調査票と依頼状、返送用封筒を同封した封筒を発送した。

4-1 システマティックな調査対象者のサンプルング作業

サンプルング作業は、第1に、区市および投票区の抽出、第2に、各市区の選挙管理委員会への閲覧申請と日程の調整、第3に、選挙人台帳の閲覧・転記の3つに分類できる。第1の区市および投票区の抽出は、各市区の選挙管理委員会が公開している情報をもとに、研究室でできる容易な作業である。そのため以下では、主に第2と第3の作業の実際について記述することにする。

第2の、各市区の選挙管理委員会への閲覧申請は、公職選挙法にもとづき、学術目的での選挙人台帳の閲覧申請書の提出によって行う。閲覧申請書では、調査の目的、調査体制（組織）、選挙人台帳閲覧者の名前と住所の記入を求められる。また併せて選挙人台帳の閲覧範囲と（量的調査の場合は）使用する調査票の提出も必要である。閲覧申請後は、各市区の選挙管理委員会で審査を受け、許可が下りた後に日程の調整を行う。許可が下りるまでの期間は、最短で1週間程度（随時）であるが、一部の市区の選挙管理委員会では、月末の定例会での審査まで待たねばならない場合もあり、注意を要する。また府民調査では、大学院生を研究代表として閲覧申請を行っているが、一部の市区の選挙管理委員会では、指導教員もしくは研究科長の推薦状を要求されたため、あらかじめ確認する必要がある³⁾。

第3の、選挙人台帳の閲覧による調査対象者3,000人の抽出は、最も労力を必要とする作業である。各市区の選挙管理委員会に直接訪問し、その場で調査対象者を抽出し氏名・住所を転記する。選挙管理委員会のスペースを間借りして行うため、短時間でかつ正確に作業する必要がある。サンプルング作業は、いくつかの事前準備を行うことで、非常にシステマティックに転記することが可能である。

まず訪問前の準備として、転記用紙には各投票区名を記入し、必要枚数を用意しておく。また、各投票区の抽出人数、スタート番号、抽出間隔も計算しておく。そして選挙管理委員会を訪問する当日は、身分証とともに、転記用紙、定規、電卓を持参する。訪問時には、事前に申請した投票区の選挙人名簿が渡される。これらはたいてい1冊数百頁の厚みがある。各投票区の選挙人名簿から、スタート番号に相当する番号の調査対象者を見つけ、その調査対象者の箇所を見逃さないように定規をあて、氏名・住所を転記用紙に記入する。その際、その調査対象者の生年月日が、今回の調査対象者の条件に当てはまっているか、備考欄に転出していることなどが書かれていないかを確認する。次の調査対象者は、先ほど転記した調査対象者

の番号から抽出間隔分進んだ番号の人である。選挙人名簿は 20 人／頁の形式が多いため、抽出間隔を 1 頁あたりの人数で割り、「次の人は○頁±□番目の人」という要領でみつつけていくと、より速く転記することができる。この計算時に、電卓を利用すると正確である。

筆者らは、2 名で選挙管理委員会を訪問し、上記のような流れで調査対象者の抽出を約 3 時間／区市かけて行った。この作業は 1 日に 2 区市をめぐる行程で行われ、計 5 日を要した（表 1）。

表1 サンプルング作業の日程

地点		申請日	許可日	閲覧日	発送日	
大阪市	阿倍野区	1月12日	1月18日	1月24日	2月1日	
	住吉区			1月20日		
	住之江区			1月20日		
	西区			1月27日		
大阪府	藤井寺市		1月23日	1月31日		
	和泉市			2月6日		
	茨木市		2月3日	1月24日		2月7日
	箕面市					
	寝屋川市					
守口市						

注 1) 効率的に閲覧・転記するため、午前と午後で 1 地点を訪問するよう予定を組んだ。

注 2) 1 地点での転記時間はおおよそ 2 時間弱 (1 人あたり 150 人分) である。

4-2 研究機関名記載の封筒による発送

転記された氏名・住所を Excel ファイルに打ち込んで電子データを作成し、それをもとに宛名シールを印刷し、3,000 通分の封筒に貼付した。封筒には「大阪大学大学院人間科学研究科」と印字された角 2 封筒を用いた。なぜ大学の名前を使うかという、それによって調査への信頼性が増すと考えられるためである。また角 2 を用いたのは、調査者にとっては、A4 サイズの用紙がそのまま入るため、折りたたみ作業を省力化させることができ、調査対象者にとっては、調査票が取り出しやすくなるためである。この封筒に、調査票と依頼状、返送用の長型 3 号封筒を封入した。返送用封筒にも、両面テープを貼付し、調査対象者が返送時に糊を用意する手間を省いている。これら 3,000 通分の封筒の発送作業は、主に研究室の大学院生の協力を得て、1 週間で完了することができた。

4-3 料金後納郵便の利用

大量の封筒の発送・返送の際には、「料金後納郵便」の利用が便利である。切手を貼付する手間が省けるだけでなく、通常よりも安価な値段で郵送できる。府民調査では、発送に 80 円／通、返送に 95 円／通かかった。ただし料金後納郵便を利用する際、事前に日本郵便の支店の承認を受け、手続きを行っておく必要がある。今回の府民調査のように大学の事務を通して発送する場合は、学生の身分では手続きできな

い場合がある。そのときには、あらかじめ指導教員に協力を求めておく必要がある。また発送用封筒にも返送用封筒にも「料金後納郵便」の表示を印刷しておく必要もある。なお府民調査では、料金後納郵便が適用される期間を、2012年2月1～29日と設定した。その期間に調査票が十分に回収できるよう、依頼状や調査票には、返送期限を「2月22日（金）まで」と記載した。

5 発送後の電話対応と督促状、データの有効回収数

本節では発送後の対応として、第1に、問い合わせへの対応について、第2に、督促状作成の概要について、記述する。前節までの準備を経て、2012年2月1日（水）に3,000通の調査票を発送したが、2月3日（金）からは、早くも調査対象者から調査票が届き始めた。それと同時に、依頼状に記載した電話番号に、調査対象者から問い合わせが寄せられ始めた。また調査対象者からの問い合わせへの対応と並行して、回収率の推移をもとに督促状の発送の是非を判断し、その作成準備を行った。その結果、最終的な調査票の有効回収数は、当初目標である900票（回収率：30%）を達成することができた。

5-1 問い合わせへの丁寧な電話対応

問い合わせの電話は、合計21件寄せられた。問い合わせの電話は、当然ながら発送直後（調査対象者のもとに届いたと思われる発送から2～3日後から1週間程度）が多く、すべて発送から2週間以内になされたものであった。また問い合わせの内容は、以下の3点にまとめることができる。

最も多かった問い合わせの内容（10件）は、サンプリング方法の詳細な説明を求めるものであった。依頼状には、無作為抽出法に触れていたつもりであったが、それでも説明が不十分だったようで、「自分がなぜ選ばれたのか」、「なぜ行政が個人情報を開示するのか」といった質問を投げかける対象者が何人もいた。このような問い合わせに対しては、個人のサンプリングは全く恣意的なものではないこと、選挙管理委員会には学術目的であるという旨を申告して選挙人名簿の閲覧を許可してもらっていること、調査研究が終了すれば直ちに個人情報は破棄すること、などを十分に説明することで対応した。このような説明の結果として、大多数の人は納得し、回答協力の意向を伝えてくれた。

次に多かった問い合わせの内容（9件）は、本人の死亡や不在、病気・障害のため回答不能だが、どのように対応すればよいか、という家族や関係者からの質問であった。このような問い合わせに対しては、電話をかけた方が本人の回答は難しいと判断された場合、その判断を尊重することをお伝えした。

それ以外の問い合わせの内容は、大阪大学の調査であるのかを直接確認しようとするものが1件、個人情報の利用を不快に感じ、回答拒否の意志を明示するものが1件であった。特に最後の1件は、強い叱責を示すネガティブなコミュニケーションであったが、こちら側は相手の言葉を遮らず、話を聞き入れる姿勢につとめた。このようなクレームがあった場合には、調査者側はむやみに自身の意見を表明するのではなく、相手の主張を受け止め、真摯に対応することが求められる。

5-2 調査対象者への還元を強調した督促状

調査票は、2月15日（水）の時点で、531票（回収率：17.7%）が返送されていたが、回収率をさらに上げるため、2月16日（木）にハガキによる督促状を送付した。当初目標の有効回収率30%を達成するためには、督促状を送る必要があると判断したからである。督促状では、回答および返送のお願いを示すとともに、調査結果の公表（Webサイトでの公表、希望者には郵送）についての説明を記載した。すでに返送された調査票の自由記述欄、あるいは電話での問い合わせの中で、数名の対象者から、「結果を公表してほしい」という要望が寄せられていたためである。最後のコミュニケーション・ツールとなる督促状において、調査結果の公表の時期・方法を記載し、調査対象者にとっても有益な情報が得られる調査であることを強調した（なお本来ならば、このような結果公表に関する記述は、依頼状の時点でしっかり行うことが望ましい）。ちなみに、督促状は基本的にはすべての対象者に送付したが、転居等により「尋ねあたらず」として宛名不明返送された40票の対象者には送付しなかった。

2月17日（金）の調査票の返送分は11票だったのに対し、週明けの2月20日（月）の返送分は、107票であった。なお図1は、調査票の累積返送分の推移である。督促状の発送後における返送分の劇的な増加から、少なからず督促状の効果はあったと考えられる。

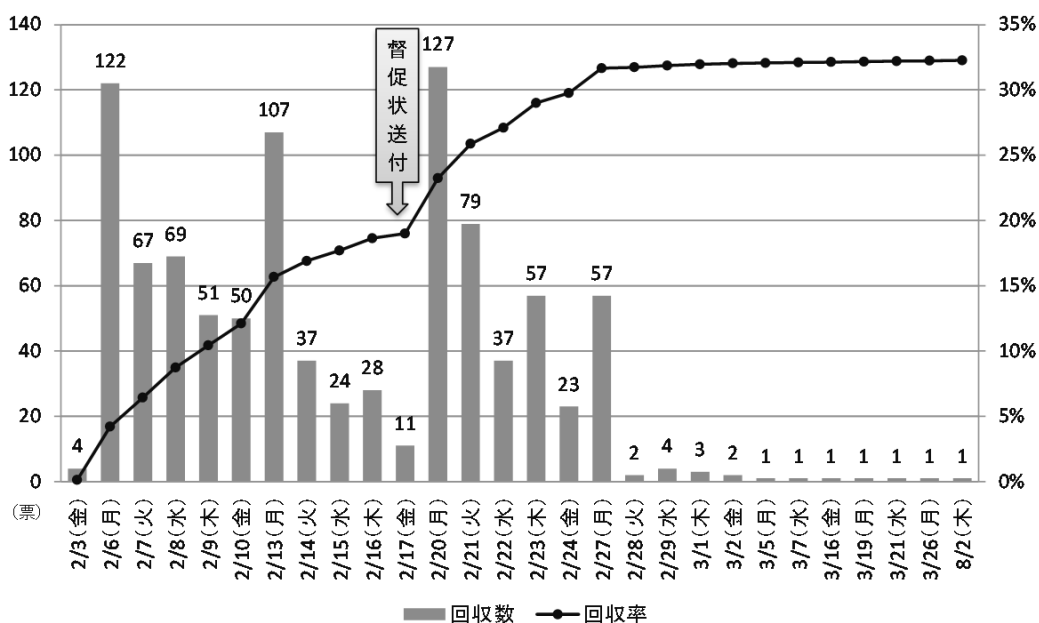


図2 調査票の回収数と回収率の推移

なお督促状の費用は、50円ハガキ3,000枚（150,000円）および宛名シール（10,000円）であるが、金券ショップを利用することによって、多少の節約は可能である。ただし研究助成によっては、規約によ

り切手やハガキの購入が認められていない場合があり、事前に確認する必要がある。

5-3 データの最終的な有効回収数

調査票の回収数は3月1日（木）の時点で959票（回収率：32.0%）であったが、その後に届いた分も合わせると、968票となった。残念ながら、このうち全て無記入の調査票が6票あり、最終的な有効回収数は962人（回収率：32.1%）であった。同様の目的で行われた他の調査をみると、例えば2011年11月～12月に行われた調査（善教ほか2012）では有効回収数349人（回収率：21.8%）、2011年12月～2012年1月に行われた調査（松谷2012）では有効回収数772人（回収率：32.9%）であったことから（いずれも無作為抽出・郵送法だが謝礼の有無など細かな差異は存在する）、府民調査は、上記の制約の中で、他の郵送調査と同程度の回収率を確保できたと判断できる。ちなみに府民調査の最終的な有効回収率は区市ごとに異なり、具体的には、大阪市31.1%（阿倍野区36.0%、住吉区33.0%、住之江区25.7%、西区30.0%）、また大阪市区以外では、藤井寺市30.3%、和泉市31.0%、茨木市39.3%、箕面市38.7%、寝屋川市30.7%、守口市26.0%であった。つまり大阪大学の近隣の市（茨木市、箕面市）では、回収率が高いことが分かる。

6 データ入力と職業コーディング

回収した調査票を実際に分析可能なデータとするためには、第1に、調査票の回答結果のデータ入力、第2に、適切な職業コーディングが必要である。本節ではこの2点の作業について記述する。

6-1 データ入力会社のサービスの利用

調査票を回収した後は、調査票の回答結果をデータ入力する必要がある。府民調査では962人分のデータが存在するため、2人で入力するのは多大な労力と時間を必要とする。よって、このデータ入力の作業には、データ入力会社のサービスを利用した。調査票のデータ入力に対応した会社は、インターネットで検索すると相当数ヒットする。そのうち、納入時期や費用などを検討し、いくつかの会社をピックアップした上で、3社に見積りを依頼した。この時点で、企業や官公庁向けサービスであるので、引き受けできないと断られるケースもあった。各社のデータ入力の精度や評判についての情報は乏しいため、見積り額によって、最終的にA社に依頼することに決定した。2012年3月1日（金）に、その時点で回収済みの953人分の調査票をA社に発送し、3月12日（月）にはExcelデータとして納品された。2週間程度の納期に対して、費用は約75,000円であった。

データ入力会社を使う場合の注意点として、調査者側によるエラーチェックが、特に予算が少ない場合には必須の作業となることを指摘できる。人間が入力している以上、エラーは付きものであるが、入力費用を抑えている場合には、そうした入力エラーが発生する可能性が高くなる点に留意が必要である（ダブルチェックなどの入力エラー回避策はコストの上昇をもたらす）。実際、納品されたデータには、いくつかのエラーがあったので、筆者らで調査票と照合して訂正を行った。対応策としては、不適切な値を入力

した場合にエラーを返すよう設定した Excel データ入力見本のファイルを、データ入力会社へあらかじめ送ることで、入力エラーの一部を減らすことが可能かもしれない。

6-2 職業コーディング

データ入力後は、調査対象者の回答をもとに職業コーディングを行った。職業コーディングとは、回答者の職業を、『SSM 産業分類・職業分類 (95 年版)』にもとづいて 3 桁の職業コードに分類する作業のことであるが、ある程度の専門的な知識を必要とし、外注することは難しい。そのため府民調査では、職業について選択式で尋ねるだけでなく、自由記述欄も設けることで、職業コーディングの精度を高める工夫をあらかじめ行った。また 962 人の有効回答数を得られたが、そのうち無職が 372 人であったため、実質的には、残りの 590 人に対して職業コーディングを行った。実際の作業は、筆者ら 2 人でダブルチェックをしながら行い、作業時間は半日程度であった。その後、職業コーディングの結果にもとづいて、SSM 職業 8 分類と EGP 階級分類の作成 (鹿又ほか 2008) を行っている。

7 データの基礎情報

上記のように府民調査では、50 万円しか研究助成費がない大学院生 2 人による研究プロジェクトという状況の中で、多変量解析に十分耐えうる程度のデータを集めることができた。しかし府民調査のデータが、ある特定の層の人々の回答に偏っているとすれば、分析結果にもバイアスが生じることになる。よってデータの質を確認するために、以下の 2 つのマクロデータとの比較検討を行った。

第 1 に、性別・年齢、学歴構成と労働力率を、平成 22 年度版国勢調査データの値 (総務省統計局 2012) と比較した。まず性別・年齢構成については、国勢調査に比べて若年層で若干少なく、高齢層が多い (図 3)。つまり分布が高齢者に若干偏っている。次に学歴構成については、全体と男女別のいずれも、初等学歴と中等学歴は国勢調査の値より若干低く、高等学歴は若干高い (図 4)。つまり分布が高学歴層に若干偏っている。最後に労働力率については、全体と男女別のいずれも、若年層で国勢調査の値より若干高い (図 5)。つまり分布が若年層では有職者に若干偏っていることが分かる。

第 2 に、府民調査の主要なテーマである有権者の同日選挙における投票行動について、橋下徹と松井一郎 (橋下陣営) に対する得票率を、実際の選挙における得票率の値 (大阪市選挙管理委員会 2011; 大阪府選挙管理委員会 2011) と比較した。得票率は、選挙結果に比べて橋下徹が 6.3 ポイント、松井一郎が 7.4 ポイント高い (図 6)。つまり分布が橋下陣営を支持者に若干偏っていることが分かる。

以上より、府民調査のデータとマクロデータの比較検討の結果、回答者の属性構成に若干の違いがあり、分析の際には上記の点に注意する必要がある。しかし全体的に、数ポイント差なものほとんどなことから、大きな偏りは生じているとはいえない。したがって今回の府民調査のデータとマクロデータとのずれが、直ちに分析上の問題になるとは考えにくい。なお府民調査のデータにおけるその他の行動・意識に関する記述統計については、伊藤・三谷 (2012) を参照されたい。

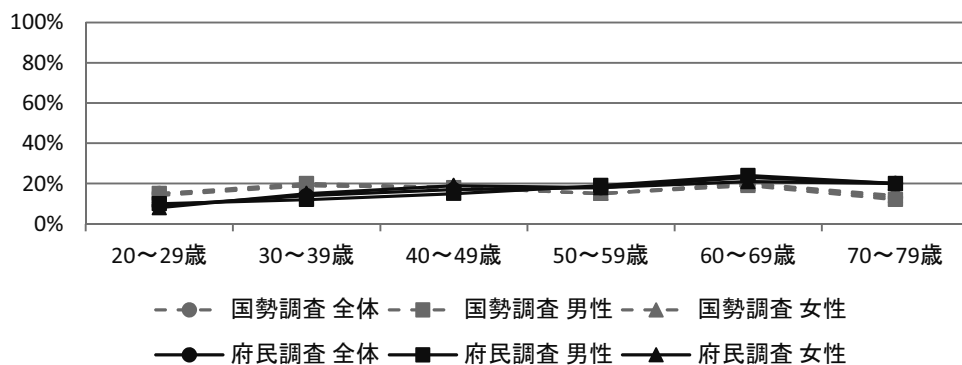


図3 国勢調査と府民調査の性別・年齢構成

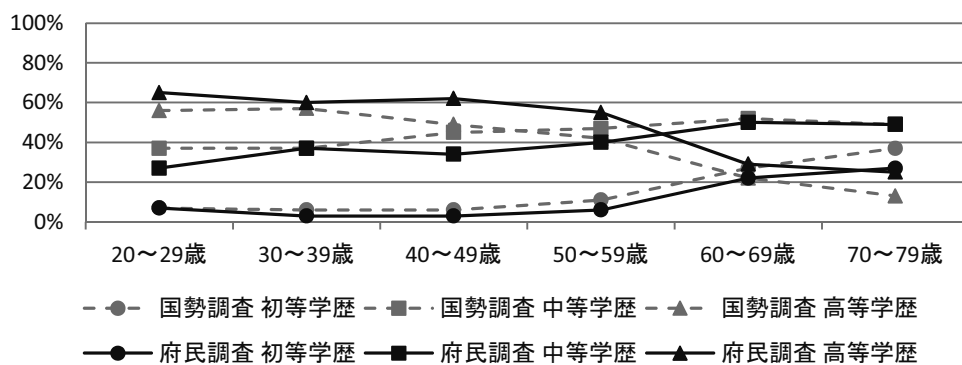


図4 国勢調査と府民調査の学歴構成

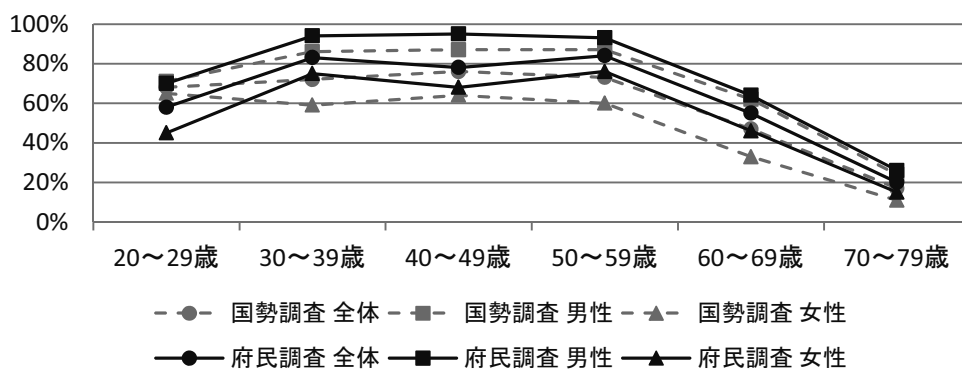


図5 国勢調査と府民調査の労働力率

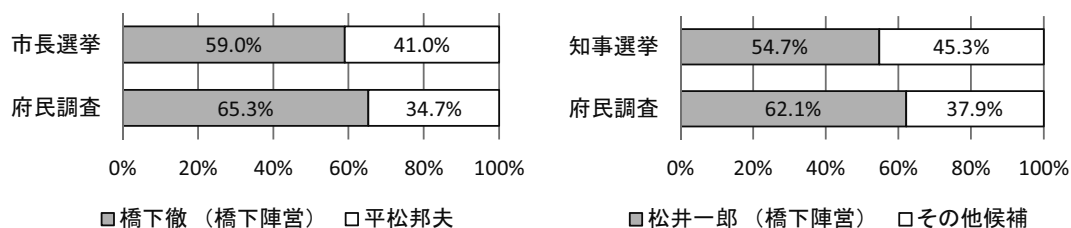


図6 大阪市長選挙・大阪府知事選挙と府民調査の得票率

8 おわりに

本稿では「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の実施プロセスを説明し、量的調査を実施するうえで実際的な調査記録と、データの基礎情報を提示してきた。最後に、府民調査の全体的な作業工程と費用について整理したのが、表2である。府民調査の実施結果は、たとえ小規模な研究助成にもとづいた大学院生主体の量的調査でも、ある程度の質と量の伴ったデータを入手できる可能性を示しているといえるだろう。ここに示した調査記録が、今後、量的調査を自らの手で企画・実施しようとする大学院生に対し、少しでも役に立つものとなれば幸甚である。

表2 府民調査の作業工程と費用

期間	作業内容	作業時間	費用
2011年11月	研究助成プログラムへの応募	準備期間 : 1週間程度	—
		審査期間 : 2週間程度	
2011年12月	サンプリング準備	1日	—
	調査票の質問項目の選定	4週間程度	
2012年1月	選挙管理委員会への閲覧申請	申請書類の作成 : 1日 審査機関 : 最短1週間程度	—
	サンプリング	5日	交通費 : 約7,500円
	調査票の印刷・製本	1週間程度 (いずれも同時並行)	A3用紙 : 約30,000円
	封筒への宛名印刷		—
	依頼状の印刷		
封入作業			
2012年2月	調査票の発送	2日	郵送費 : 240,000円
	返送された調査票の整理	随時	料金後納郵便 : 約92,000円
	電話による問い合わせへの対応		—
	督促状の作成	2日	ハガキ代 : 約150,000円 宛名シール代 : 約10,000円
2012年3月	データ入力会社への発送	納期 : 2週間程度	約75,000円
	職業コーディング半日		—

注) 最終的な費用総額は、研究助成額を上回った。

付記

調査は、大阪大学大学院人間科学研究科研究倫理委員会の許可を得た上で実施された（受付番号：2011042）。

謝辞

調査の実施にあたり、大阪大学グローバルCOEプロジェクト「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」の「平成23年度大学院生調査研究助成（第3次）」の提供を得たことを感謝いたします。最後になりましたが、ご協力いただいた調査対象者の皆さまに御礼申し上げます。

注

- 1) アメリカでは郵送社会調査法の研究が進んでおり、必ずしも郵送法は低回収率にならないことが指摘されている（Mangione 1995=1999）。また日本でも、面接法を超える回収率を誇る郵送調査も存在している（前田 2005）。しかし筆者らの大阪調査のように、低予算かつ小規模調査の場合、回収率を上げるための工夫（予告状の送付、調査対象者への謝礼、複数回の督促状および調査票の再送）を行う余地はほとんどないため、高回収率を目指すことは事実上困難である。
- 2) 調査の詳細については、田辺編（2011）を参照。
- 3) 茨木市では指導教員、和泉市では研究科長の許可を必要とした。

文献

- 伊藤理史・三谷はるよ，2012，『大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』調査報告書、調査ホームページ、（2012年4月27日取得，<https://sites.google.com/site/ougcoces/report>）。
- 鹿又伸夫・田辺俊介・竹之下弘久，2008，「SSM 職業分類と国際的階層指標：EGP 階級分類・SIOPS・ISEI への変換」前田忠彦編，『2005年SSM調査シリーズ12 社会調査における測定と分析をめぐる諸問題論』2005年SSM調査研究会，69-94。
- 前田忠彦，2005，「郵送調査法の特徴に関する一研究——面接調査法との比較を中心として」『統計数理』53(1): 57-81。
- Mangione, T. W., 1995, *Mail Surveys: Improving the Quality*, Thousand Oaks: Sage Publications. (=1999, 林英夫監訳，『郵送調査法の実際——調査における品質管理のノウハウ』同友館。)
- 松田映二，2006，「郵送調査の運用について」サーベイメソドロジー研究会ホームページ，（2012年8月1日取得，http://surveymethodology.web.fc2.com/docs/bsj061111_matsuda.pdf）。
- 松田映二，2008，「郵送調査の効用と可能性」『行動計量学』35(1): 17-45。
- 松谷満，2012，「誰が橋下を支持しているのか」『世界2012年7月号』832: 103-12。
- 大阪市選挙管理委員会，2011，「大阪市長選挙の開票結果 確定」大阪市選挙管理委員会ホームページ，（2012年11月10日取得，http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu240/sokuhoukekka/kaihyo_data_10.html）。
- 大阪府選挙管理委員会，2011，「大阪府知事選挙 市区町村別開票状況」大阪府選挙管理委員会ホームページ，（2012年11月10日取得，http://www.pref.osaka.jp/senkan/date/h23tiji/Tiji_Top_Main.htm）。
- 盛山和夫，2004，『社会調査法入門』有斐閣。
- 篠木幹子，2010，「社会調査の回収率の変化（特集 回収率を考える）」『社会と調査』5: 5-15。
- 総務省統計局，2012，「平成22年国勢調査」政府統計の総合窓口，（2012年10月10日取得，<http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000001039448/NewList-000001039448.html>）。
- 田辺俊介編，2011，『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナルリズム』勁草書房。
- 善教将太・石橋章市朗・坂本治也，2012，「2011年大阪市長・府知事同日選挙下の投票行動と政治意識に関する調査の概要」『関西大学法学論集』62(2): 316-88。

Research Record of the “Social Survey on Political Attitudes and Civic Participation in Osaka Prefecture” The Possibilities of a Quantitative Survey Performed by Graduate Students

Takashi ITO and Haruyo MITANI

Abstract:

This paper is a research record of the “Social Survey on Political Attitudes and Civic Participation in Osaka Prefecture” (Osaka Prefecture Survey). The purpose of the Osaka Prefecture Survey is to clarify the reality of local politics and civic participation by analyzing voting behavior and political attitudes in the Osaka mayoral and gubernatorial election on November 27, 2011. The respondents of the Osaka Prefecture Survey are 3,000 men and women from 20 to 79 years old living in Osaka Prefecture, and the stratified random sampling and mail method are used in the Osaka Prefecture Survey. The Osaka Prefecture Survey had 962 respondents and a 32.1% response rate.

The format of this paper is as follows. First, in section 1, the circumstances of the Osaka Prefecture Survey are explained briefly. Then, in Section 2, the details of the research grant and advantages of the mail method are explained. Second, in Sections 3, 4, 5, and 6, the processes in the Osaka Prefecture Survey, like creating the survey slip, request letter, sampling, data input, occupation coding and so on, are described. Finally, in Section 7, a comparison is carried out with the Osaka Prefecture Survey data and macro data, and it argues about the quality of the Osaka Prefecture Survey data.

The result of the Osaka Prefecture Survey shows the possibility that graduate students can perform the quantitative survey with a certain degree of quality and quantity.

Key Words : research record, area survey, random sampling, mail method, political participation